

森ノ宮医療大学 動物実験規程

平成29年3月21日制定

平成29年6月20日改定

(目的)

第1条 大学等における動物実験を伴う生命科学研究は、人の健康・福祉・先端医療の開発展開のみならず、動物の健康増進等における研究分野の進展においても必要な手段である。本規程は、「動物の愛護及び管理に関する法律（最終改正：平成26年5月30日法律第46号）」（以下「法」という。）、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（昭和48年法律第105号、最終改正：平成25年環境省告示第84号）」（以下「飼養保管基準」という。）、及び文部科学省が策定した「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年6月）」（以下「基本指針」という。）を踏まえ、日本学術会議が作成した「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン（平成18年6月）」（以下「ガイドライン」という。）を参考に、科学的観点、動物愛護の観点及び環境保全の観点並びに動物実験等を行う教職員・学生等の安全確保の観点から、動物実験等の実施方法を定めるものである。

(趣旨及び基本原則)

第2条 本規程は、学校法人森ノ宮医療学園森ノ宮医療大学（以下「本学」という。）における動物実験等を適正に行うため、動物実験委員会の設置、動物実験計画の承認手続き等必要な事項を定めるものとする。

2 本学動物実験施設において行われる動物実験等の実施については、法、飼養保管基準、基本指針、環境省告示の「動物の殺処分方法に関する指針」（最終改定：平成19年環境省告示第105号）（以下「処分指針」という。）及びその他の法令等に定めがあるもののほか、この規程の定めるところによるものとする。

3 動物実験等の実施に当たっては、法を遵守し、飼養保管基準・基本指針に即し、またそれらの精神に則り、動物実験等の三原則（Replacement、Refinement、Reduction）に基づいて適正に実施しなければならない。さらに、実験者の責任（Responsibility）の原則と実験記録の適切な保存（Record）の原則に基づき、適切な実験実施を心掛けるものとする。

(1) 代替法の利用（Replacement）

科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り実験動物を供する方法に代わり得るものを利用することに努めなければならない

(2) 苦痛の軽減（Refinement）

法及び飼養保管基準、基本指針を踏まえ、科学上の利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によって実施することに努めなければならない

(3) 使用数の削減（Reduction）

科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限りその利用に供される動物の使用数を少なくすることに大限の努力をしなければならない

(4) 実験者の責任（Responsibility）

動物実験実施者は、実験の実施に際し、この規程及び関連諸規則を遵守するとともに、動物実験等の科学的かつ倫理的な実施に関して責任を負うものとする

(5) 実験記録の適切な保存（Record）

実施した動物実験に関し、事後における説明責任を果たせるようその実施記録の適切な保存が求められ、場合によっては社会からその開示を要求されることに鑑み、実験記録の保存に配慮するものとする

(定義)

第3条 本規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、飼養保管基準、基本指針、ガイドライン

に準じ、次に掲げる通りとする。

- (1) 動物実験等 本条第5号に規定する実験動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう
- (2) 飼養保管施設 実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験等を行う施設・設備をいう
- (3) 実験室 実験動物に実験操作（原則48時間以内の一時的保管を含む）を行う動物実験室をいう
- (4) 施設等 飼養保管施設及び実験室をいう
- (5) 実験動物 動物実験等の利用に供するため、施設等で飼養または保管している哺乳類、鳥類又は爬虫類に属する動物（施設等に導入するために輸送中のものを含む）をいう
- (6) 動物実験計画 動物実験等の実施に関する計画をいう
- (7) 動物実験実施者 動物実験等を実施する者をいう
- (8) 動物実験責任者 動物実験実施者のうち、動物実験等の実施に関する業務を統括する者をいう
- (9) 管理者 学長の命を受け、実験動物及び施設等を管理する者をいう
- (10) 実験動物管理者 実験動物に関する知識及び経験を有し、管理者を補佐して実験動物の管理を担当する者をいう
- (11) 飼養者 実験動物管理者又は動物実験実施者の下で実験動物の飼養又は保管に従事する者をいう
- (12) 管理者等 学長、管理者、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者をいう
- (13) 指針等 動物実験等に関して行政機関の定める基本指針及びガイドラインをいう

（適用範囲）

第4条 この規程は、本学において実施される哺乳類、鳥類、爬虫類の生体を用いる全ての動物実験等に適用される。

2 動物実験責任者は、動物実験等の実施を本学以外の機関に委託等する場合、委託先においても、基本指針又は他省庁の定める動物実験等に関する基本指針に基づき、動物実験等が実施されることを確認することとする。

（学長の責務）

第5条 学長は、本学における動物実験等の実施並びに実験動物の飼養及び保管に関する最終的な責任を有し、次の各号に掲げる責務を負う。

- (1) 飼養保管施設の整備
 - (2) 動物実験計画の承認並びに実施状況及び結果の把握
 - (3) 前号の結果に基づく改善措置
 - (4) 飼養保管施設及び実験室の承認
 - (5) 動物実験等に係る安全管理
 - (6) 教育訓練の実施
 - (7) 自己点検・評価及び情報公開等の実施
 - (8) その他、動物実験等の適正な実施のために必要な措置
- 2 学長は、動物実験計画の承認、実施状況及び結果の把握、飼養保管施設及び実験室の承認、教育訓練、自己点検、評価、情報公開、その他動物実験等の適正な実施に関して報告又は助言を行う組織として、動物実験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の役割)

第6条 本学には委員会として研究支援センターに「動物実験部会」(以下「部会」とする。)を置く。部会は、学長の委任を受け、次の事項を審議又は調査し、学長に報告又は助言する。

- (1) 動物実験計画が関連法規および森ノ宮医療大学動物実験規程に適合していること
 - (2) 動物実験計画の実施状況及び結果に関すること
 - (3) 施設等の設置及び実験動物の飼養保管状況に関すること
 - (4) 動物実験及び実験動物の適正な取扱い並びに関係法令等に関する教育訓練の内容又は体制に関すること
 - (5) 自己点検・評価、外部検証に関すること
 - (6) その他、動物実験等の適正な実施のための必要事項に関すること
- 2 部会の構成その他の事項については「森ノ宮医療大学 動物実験部会規程」に定める。

(動物実験計画の立案、審査、手続き)

第7条 動物実験責任者は、動物実験等により取得されるデータの信頼性を確保する観点から、次に掲げる事項を踏まえて動物実験計画を立案し、所定の動物実験計画書(様式1)を学長に提出することとする。

- (1) 研究の目的、意義及び必要性
 - (2) 代替法を考慮して、実験動物を適切に利用すること
 - (3) 実験動物の使用数削減のため、動物実験等の目的に適した実験動物種の選定、動物実験成績の精度と再現性を左右する実験動物の数、遺伝学的及び微生物学的品質並びに飼養条件を考慮すること
 - (4) 苦痛の軽減により動物実験等を適切に行うこと
 - (5) 苦痛度の高い動物実験等、例えば、致死的な毒性試験、感染実験、放射線照射実験等を行う場合は、動物実験等を計画する段階で人道的エンドポイント(実験動物を激しい苦痛から解放するための実験を打ち切るタイミング)の設定を検討すること
- 2 学長は、動物実験責任者から動物実験計画書の提出を受けたときは、部会の審査を経て、承認又は非承認を決定し、その結果を当該動物実験責任者に通知することとする。
- 3 動物実験責任者は、動物実験計画について学長の承認を得た後でなければ、実験を行うことができない。

- 4 実験計画に変更が生じた場合、「動物実験計画 変更・追加承認申請書」（様式2）を提出することとする。

（実験操作）

第8条 動物実験実施者は、動物実験等の実施に当たって、法、飼養保管基準、指針等に則するとともに、特に以下の事項を遵守することとする。

- (1) 適切に維持管理された施設等において動物実験等を行うこと
- (2) 動物実験計画書に記載された事項及び次に掲げる事項を遵守すること
 - ① 適切な麻酔薬、鎮痛薬等の利用
 - ② 実験の終了の時期（人道的エンドポイントを含む）の配慮
 - ③ 適切な術後管理
 - ④ 適切な安楽死の選択
- (3) 安全管理に注意を払うべき実験（物理的、化学的に危険な材料、病原体、遺伝子組換え動物等を用いる実験）については、関係法令等及び本学における関連する規程等に従うこと
- (4) 物理的、化学的に危険な材料又は病原体等を扱う動物実験等について、安全のための適切な施設や設備を確保すること
- (5) 実験実施に先立ち必要な実験手技等の習得に努めること
- (6) 侵襲性の高い大規模な存命手術に当たっては、経験等を有する者の指導下で行うこと

（実施結果の報告）

第9条 動物実験責任者は、実施した動物実験計画について、その経過あるいは終了後の結果を所定の様式（様式3）により、使用した動物数、計画からの変更の有無、成果等について学長に報告しなければならない。また、動物実験計画を中止する場合も、その理由を添えて所定の様式（様式3）により報告しなければならない。

- 2 学長は、動物実験計画の実施の結果について部会に報告することとする。
- 3 学長は、動物実験計画の実施の結果について部会の助言を受け、必要に応じ適正な動物実験等の実施のための改善措置を講ずることとする。

（飼養保管施設の設置）

第10条 飼養保管施設を設置（変更を含む）する場合は、管理者は事前に動物実験施設長に申し出ることとする。その際、動物実験施設長より「飼養保管施設設置承認申請書」（様式4）を受領の上、必要事項を記入して提出し、学長の承認を

得るものとする。

- 2 飼養保管施設の管理者は、学長の承認を得た飼養保管施設でなければ、当該飼養保管施設での飼養若しくは保管又は動物実験等を行うことができない。
- 3 学長は、申請された飼養保管施設を部会に調査させ、その助言により、承認または非承認を決定することとする。

(飼養保管施設の要件)

第11条 飼養保管施設は、以下の要件を満たすこととする。

- (1) 適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等とすること
- (2) 動物種や飼養保管数等に応じた飼育設備を有すること
- (3) 床や内壁などが清掃、消毒等が容易な構造で、器材の洗浄や消毒等を行う衛生設備を有すること
- (4) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること
- (5) 臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること
- (6) 実験動物管理者がおかれていること

(実験室の設置)

第12条 飼養保管施設以外において、実験室を設置（変更を含む）する場合、管理者は事前に動物実験施設長に申し出ることとする。その際、動物実験施設長より「実験室設置承認申請書」（様式5）を受領の上、必要事項を記入して提出し、学長の承認を得るものとする。

- 2 学長は、申請された実験室を部会に調査させ、その助言により、承認または非承認を決定することとする。
- 3 実験室の管理者は、学長の承認を得た実験室でなければ、当該実験室での実験動物への実験操作（原則 48 時間以内の一時的保管を含む）を行うことができない。

(実験室の要件)

第13条 実験室は、以下の要件を満たすこととする。

- (1) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有し、実験動物が室内で逸走しても捕獲しやすい環境が維持されていること
- (2) 排泄物や血液等による汚染に対して清掃や消毒が容易な構造であること
- (3) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること

(施設等の維持管理及び改善)

第14条 管理者は、実験動物の適正な管理並びに動物実験等の遂行に必要な施設等の維持管理及び改善に努めることとする。

(施設等の廃止)

第15条 施設等を廃止する場合は、管理者が動物実験施設長より「施設等廃止届」(様式6)を受領の上、必要事項を記入して提出し学長に届け出ることとする。

2 管理者は、必要に応じて、動物実験責任者と協力し、飼養保管中の実験動物を他の飼養保管施設に譲り渡すよう努めることとする。

(マニュアルの作成と周知)

第16条 管理者及び実験動物管理者は、飼養保管のマニュアルを定め、動物実験実施者及び飼養者に周知し遵守させることとする。

(実験動物の健康及び安全の保持)

第17条 実験動物管理者、動物実験実施者、飼養者は、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の保持に努めることとする。

(実験動物の導入)

第18条 管理者は、実験動物の導入に当たり、関連法令や指針等に基づき適正に管理されている機関より導入することとする。

2 実験動物管理者は、実験動物の導入に当たり、適切な検疫(書面検疫を含む)、隔離飼育等を行うこととする。

3 実験動物管理者は、実験動物の飼養環境への順化・順応を図るための必要な措置を講じることとする。

(飼養及び保管の方法)

第19条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切に給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うこととする。

(健康管理)

第20条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病を予防するため、実験動物に必要な健康管理を行うこととする。

2 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病にかかった場合、実験動物に適切な治療等を行うこととする。

(異種又は複数動物の飼育)

第21条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養、保管する場合、その組み合わせを考慮した収容を行うこととする。

(記録の保存及び報告)

第22条 管理者等は、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録を整備、保存することとする。

2 管理者は、年度ごとに飼養保管した実験動物の種類と数等について、学長に報告することとする。

(譲渡等の際の情報提供)

第23条 管理者等は、実験動物の譲渡に当たり、その特性、飼養保管の方法、感染性疾患等に関する情報を提供することとする。

(輸送)

第24条 管理者等は、実験動物の輸送に当たり、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の確保、人への危害防止に努めることとする。

(危害防止)

第25条 管理者は、逸走した実験動物の捕獲の方法等をあらかじめ定めることとする。

2 管理者は、人に危害を加える等の恐れのある実験動物が施設等外に逸走した場合には、速やかに関係機関へ連絡することとする。

3 管理者は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者が、実験動物由来の感染症やアレルギー等にかかること及び実験動物による咬傷等に対して、予防及び発生時の必要な措置を講じることとする。

4 管理者は、毒へび等の有毒動物の飼養又は保管をする場合は、人への危害の発生の防止のため、飼養保管基準に基づき必要な事項を別途定めることとする。

5 管理者は、実験動物の飼養や動物実験等の実施に関係のない者が実験動物等

に接触しないよう、必要な措置を講じることとする。

(緊急時の対応)

第26条 管理者は、関係行政機関との連携の下、地域防災計画等との整合を図りつつ、地震、火災等の緊急時に採るべき措置に関してあらかじめ作成し、関係者に対して周知を図ることとする。

2 管理者等は、緊急事態発生時において、速やかに、実験動物の保護及び実験動物の逸走による人への危害、環境保全上の問題等の防止に努めることとする。

(人と動物の共通感染症に係る知識の習得等)

第27条 実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めることとする。また、管理者、実験動物管理者及び実験実施者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、公衆衛生機関等との連絡体制の整備に努めることとする。

第28条 学長は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に、以下の事項に関する所定の教育訓練を受講させることとする。

- (1) 関連法令、指針等、本学の定める規程等
- (2) 動物実験等の方法に関する基本的事項
- (3) 実験動物の飼養保管に関する基本的事項
- (4) 安全確保、安全管理に関する事項
- (5) 人獣共通感染症に関する事項
- (6) その他、適切な動物実験等の実施に関する事項

2 教育訓練の実施日、教育内容、講師及び受講者名の記録を保存することとする。

第29条 学長は、部会に毎年、基本指針への適合性並びに飼養保管基準の遵守状況に関し、自己点検・評価を行わせることとする。

2 部会は、動物実験等の実施状況等や飼養保管状況に関する自己点検・評価を行い、その結果を学長に報告しなければならない。

3 部会は、管理者、動物実験実施者、動物実験責任者、実験動物管理者並びに飼養者等に、自己点検・評価のための資料を提出させることができる。

4 学長は、自己点検・評価の結果について、可能な限り、外部の機関等による検証を実施するよう努めることとする。

第30条 学長は、本学における、動物実験等に関する情報（動物実験等に関する規程、実験動物の飼養保管状況、自己点検・評価、外部の機関等による検証の結果、その他国立大学法人動物実験施設協議会並びに公私立大学実験動物施設協議会が要請する項目等）、飼養保管基準等の遵守状況を毎年1回程度公表することとする。

第31条 学長は、本規程に違反した者の動物実験を直ちに中止させ、一定期間動物実験の実施を禁ずることができる。

2 罰則の適用に関して、学長は部会の助言を求めることができる。

（準用）

第32条 第2条第5号に定める実験動物以外の動物を使用する動物実験等については、飼養保管基準の趣旨に沿って行なうよう努めることとする。また、解剖学、生理学、病理学等の学生実習において実験動物を用いる場合も、本規程ならびに指針等の趣旨に沿って行なうよう努めることとする。

（準拠）

第33条 本学における動物実験等の適正な実施並びに実験動物の適正な飼養及び保管に関する具体的な方法は、「ガイドライン」に準拠するものとする。

（雑則）

第34条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は学長が定める。

附 則

- 1 この規程は平成29年4月1日から施行する。
- 2 この規程は平成29年6月20日から施行する。